

総務委員会 行政視察報告

5月9日から11日にかけて、委員5名、執行部1名、事務局随行者2名で、福岡県柳川市・うきは市・大分県別府市を視察してまいりました。

■福岡県柳川市

「地域おこし協力隊事業について」

柳川市では、若者を雇用する場の不足、若者世代の転出超過や人口減少などによる地域活力の低下、また、柳川市の基幹産業である第一次産業の後継者不足といった課題がありました。

そこで、平成25年度より「移住・定住」と「創業・就業」の支援事業として「地域おこし協力隊」制度を設けました。



▶柳川市

地域おこし協力隊員には活動費などを支給し、収益事業を行い様々な経験をするように促し、任用期間後も市内で起業する方を対象に、必要な経費の3分の2を補助する起業支援補助金制度を設けていました。

しかし、現状は、退任後は市外に転出する隊員も多いとのことであり、その理由としては仕事・住環境に対する不安や

福岡県うきは市

「地域おこし協力隊及び移住・定住対策について」

うきは市では、「うきは」と言えば全国の誰もが知っている、そんな市にしたい。という市長の思いにより、豊富な地域資源を「うきはブランド」として情報発信するため、うきはブランド推進課を設置し、人材を確保するため平成26年度より地域おこし協力隊制度を設けました。

うきは市の地域おこし協力隊はこれまで9名が退任しており、そのうち3名は市内で起業し、5名が就業しています。

また、市役所の各部署と各隊員間の連携を深め、募集から採用までの間に柳川市のことについてや携わる業務の現状を隊員にしっかりと理解してもらうことに努めていくことで、退任後の定住を促していくことでした。

配属部署とのコミュニケーション不足といった問題があるとのことでした。この問題を踏まえて、今後は任用期間中の活動内容だけでなく、任用期間後の起業等を想定して周知していくこととしました。

また、市役所の各部署と各隊員間の連携を深め、募集から採用までの間に柳川市のことについてや携わる業務の現状を隊員にしっかりと理解してもらうことに努めていくことで、退任後の定住を促していくことでした。

これは全国的に高い定住率とのことですが、その理由としては、採用面接の際に3年後もうきは市内に定住してもらえるのかという点に重点を置き、採用後もごまめに隊員に対して退任後の就業や起業にむけての取り組みができる環境づくりに取り組んでいるとのことでした。

また、退任後の支援としてはブランド推進隊起業支援補助金制度があり、起業に要する経費として100万円を上限として補助しています。

また、退任後の支援としてはブランド推進隊起業支援補助金制度があり、起業に要する経費として100万円を上限として補助しています。

移住・定住対策として平成21年から平成25年にかけて定住促進条例により、市内に移住し新築や中古物件を購入した場合の補助金制度を設けていますが、移住される方や市民の方に空き家を活用していただくために、平成25年度より空き家バンク制度や空き家リフォーム補助金制度を設け、定住に向けた取り組みを行っています。

また、うきは市では、新婚生活を始める方を対象に、結婚新生活支援事業制度や、空き家バンクに登録した家屋の家財道具や粗大ゴミなどを撤去する助成金として、空き家バンク活用促進事業補助金制度を設けています。



▶うきは市

■大分県別府市

「別府版「生涯活躍のまち(CCRC)」について」

別府市では、平成27年度に開催された日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」にて、医療介護の受入の余力がある都市として紹介されたことを一つのチャンスと捉え、本格的な受入体制を整えるべく別府版「生涯活躍のまち」構想を固めました。

そのターゲットをアクティブな50代以上の中高年齢者に絞り、大学や民間企業との連携などを通じて活躍の場を創出する取り組みをしているとのことでした。



▶別府市

また、高齢者向け住宅の整備や、保険医療サービスへの提供体制の確保などの取り組みにより、元氣な前期高齢者を誘引し、働き世代を増やすことで少子高齢化問題の解決に取り組んでいるとのことでした。

そして、今後の方向性としては、生涯活躍のまち形成事業計画「にかかる特別措置」を行使するかどうかを、研究会や協議会での議論を踏まえて検討していくとのことでした。